

(別紙2)

令和7年度障害者総合支援事業費補助金(障害者総合福祉推進事業)
障害福祉分野における相談支援の実態等に関する調査研究

相談支援の実態等に関するアンケート調査 調査票見本

問1 事業所種別(1つ選ぶ)

※封筒の宛名またはご案内メールに、ご回答いただく事業所種別(【計画相談支援】・【障害児相談支援】・【基幹相談支援センター】のいずれか)を記載しております。ご確認のうえご回答ください。

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 1. 計画相談支援事業所 | 2. 障害児相談支援事業所 | 3. 基幹相談支援センター |
|--------------|---------------|---------------|

貴法人および貴事業所の基本情報についてお聞きします。

問2 法人種別(1つ選ぶ)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 | 5. 営利法人(株式・合名・合資・合同会社) |
| 2. 社会福祉協議会 | 6. 社団法人・財団法人 |
| 3. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) | 7. 特定非営利活動法人(NPO) |
| 4. 医療法人 | 8. その他の法人 |

問3 貴事業所の基本情報(それぞれ記入)

法人名		
事業所名		
事業所の開設時期	西暦()年()月	
事業所所在地	都道府県名()	市区町村名()
連絡先	電話番号()	メールアドレス()
回答ご担当者氏名		

問4 貴法人の指定等の状況(すべて選ぶ)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 指定特定相談支援 | 6. 基幹相談支援センター |
| 2. 指定障害児相談支援 | 7. 市町村から地域生活支援拠点等に認定 |
| 3. 指定一般相談支援(地域移行支援) | 8. 自立生活援助 |
| 4. 指定一般相談支援(地域定着支援) | 9. 児童発達支援センター |
| 5. 地域生活支援事業の障害者相談支援事業 | 10. 介護保険の居宅介護支援 |

問5 貴法人で運営しているサービス(すべて選ぶ)

- | | | |
|------------------|----------------|-----------------|
| 1. 居宅介護(ホームヘルプ) | 10. 自立生活援助 | 18. 就労継続支援(B型) |
| 2. 重度訪問介護 | 11. 共同生活援助 | 19. 就労定着支援 |
| 3. 同行援護 | (グループホーム) | 20. 児童発達支援 |
| 4. 行動援護 | 12. 自立訓練(機能訓練) | 21. 放課後等デイサービス |
| 5. 重度障害者等包括支援 | 13. 自立訓練(生活訓練) | 22. 居宅訪問型児童発達支援 |
| 6. 短期入所(ショートステイ) | 14. 宿泊型自立訓練 | 23. 保育所等訪問支援 |
| 7. 療養介護 | 15. 就労移行支援 | 24. 福祉型障害児入所施設 |
| 8. 生活介護 | 16. 就労選択支援 | 25. 医療型障害児入所施設 |
| 9. 施設入所支援 | 17. 就労継続支援(A型) | 26. 特になし |

(別紙2)

※以降の質問について、貴事業所が複数の指定を受けている場合、問1の事業所種別のお立場でご回答ください。

貴事業所の運営状況についてお聞きします。

問6 計画相談支援事業所、障害児相談支援事業所のみご回答ください。

貴事業所の基本報酬の届出状況についてお答えください。(1つ選ぶ)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 機能強化型 (I) | 4. 機能強化型 (IV) |
| 2. 機能強化型 (II) | 5. 機能強化型ではない |
| 3. 機能強化型 (III) | |

問7 貴事業所の対応日についてお答えください。(1つ選ぶ)

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1. 365日対応している | 3. 平日(月～金) + 土曜日対応 |
| 2. 平日(月～金)のみ対応 | 4. その他 |

問8 貴事業所の対応時間についてお答えください。(1つ選ぶ)

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 24時間対応(夜間は夜勤・宿直) | 3. 24時間対応なし |
| 2. 24時間対応(夜間は携帯) | |

問9 機能強化型サービス利用支援の算定に関し、複数事業所の協働による体制を確保していますか。

(1つ選ぶ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない |
|----------|-----------|

問10 貴事業所における主任相談支援専門員配置加算の算定状況についてお答えください。(1つ選ぶ)

- | |
|-------------------------------|
| 1. 主任相談支援専門員配置加算 (I) を算定している |
| 2. 主任相談支援専門員配置加算 (II) を算定している |
| 3. 主任相談支援専門員配置加算を算定していない |

問11 貴事業所は相談支援員の配置要件(※)を満たしていますか。(1つ選ぶ)

※相談支援員の配置要件

- ①機能強化型基本報酬を算定している指定特定相談支援事業所
- ②主任相談支援専門員の指導助言を受ける体制が確保されている事業所
(事業所に主任相談支援専門員が配置されていることが原則)

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

(別紙2)

貴事業所の相談支援業務の実施状況についてお聞きします。

問12 貴事業所のサービス等利用計画の契約件数をお答えください。

※該当する件数がない場合は0(ゼロ)をお答えください。

貴事業所のサービス等利用計画の契約件数(令和7年10月末時点)	件
---------------------------------	---

問13 貴事業所の障害児支援利用計画の契約件数をお答えください。

※該当する件数がない場合は0(ゼロ)をお答えください。

貴事業所の障害児支援利用計画の契約件数(令和7年10月末時点)	件
---------------------------------	---

問14 貴事業所の計画相談支援等の利用者のうち、貴事業所と同一法人のサービスのみを利用している利用者の割合はどれくらいですか。(1つ選ぶ)

1. 100%	5. 1~24%
2. 75~99%	6. 0%
3. 50~74%	7. 同一法人サービスがない
4. 25~49%	

問15 貴事業所の計画相談支援等の利用者のうち、貴事業所と同一敷地のサービスのみを利用している利用者の割合はどれくらいですか。(1つ選ぶ)

1. 100%	5. 1~24%
2. 75~99%	6. 0%
3. 50~74%	7. 同一敷地に利用可能なサービスがない
4. 25~49%	

問16 貴事業所の計画相談支援等の利用者のうち、貴事業所と同一建物のサービスのみを利用している利用者の割合はどれくらいですか。(1つ選ぶ)

1. 100%	5. 1~24%
2. 75~99%	6. 0%
3. 50~74%	7. 同一建物に利用可能なサービスがない
4. 25~49%	

問17 貴事業所で作成しているサービス等利用計画・障害児支援利用計画について、利用者の世帯にいるヤングケアラーへの配慮や対応内容を盛り込んだケースはありますか。(1つ選ぶ)

1. ある	4. 非該当(サービス等利用計画・障害児支援利用計画を作成して
2. ない →問20へ	いない) →問20へ
3. わからない →問20へ	

問18 問17で「1.ある」とお答えの方のみご回答ください。

利用者の世帯にいるヤングケアラーへの配慮や対応内容を盛り込んだケースについて、通常の計画作成と比べて、計画作成に要した時間に違いはありましたか。(1つ選ぶ)

1. 2倍以上かかった	4. 3分の2程度で作成できた
2. 1.5倍程度かかった	5. 半分以下で作成できた
3. ほぼ同じだった	6. その他()

(別紙2)

問19 問17で「1.ある」とお答えの方のみご回答ください。

利用者の世帯にいるヤングケアラーへの配慮や対応内容を盛り込んだケースについて、計画作成に要した時間にかかわらず、通常の計画作成と比べて、計画作成の負担感に違いはありましたか。(1つ選ぶ)

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 大幅に増えた | 4. 減った |
| 2. やや増えた | 5. その他 (_____) |
| 3. ほとんど変わらない | |

問20 貴事業所で作成しているサービス等利用計画について、独居等身寄りのない障害者への配慮や対応内容を盛り込んだケースはありますか。(1つ選ぶ)

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 1. ある | 3. わからない →問23へ |
| 2. ない →問23へ | 4. 非該当(サービス等利用計画を作成していない) →問23へ |

問21 問20で「1.ある」とお答えの方のみご回答ください。

独居等身寄りのない障害者への配慮や対応内容を盛り込んだケースについて、通常の計画作成と比べて、計画作成に要した時間に違いはありましたか。(1つ選ぶ)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 2倍以上かかった | 4. 3分の2程度で作成できた |
| 2. 1.5倍程度かかった | 5. 半分以下で作成できた |
| 3. ほぼ同じだった | 6. その他 (_____) |

問22 問20で「1.ある」とお答えの方のみご回答ください。

独居等身寄りのない障害者への配慮や対応内容を盛り込んだケースについて、計画作成に要した時間にかかわらず、通常の計画作成と比べて、計画作成の負担感に違いはありましたか。(1つ選ぶ)

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 大幅に増えた | 4. 減った |
| 2. やや増えた | 5. その他 (_____) |
| 3. ほとんど変わらない | |

問23 貴事業所で作成している障害児支援利用計画について、保育所や幼稚園等を併用しているケースはありますか。(1つ選ぶ)

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 1. ある | 3. わからない →問26へ |
| 2. ない →問26へ | 4. 非該当(障害児支援利用計画を作成していない) →問26へ |

問24 問23で「1.ある」とお答えの方のみご回答ください。

幼稚園や保育所を併用しているケースについて、通常の計画作成と比べて、計画作成に要した時間に違いはありましたか。(1つ選ぶ)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 2倍以上かかった | 4. 3分の2程度で作成できた |
| 2. 1.5倍程度かかった | 5. 半分以下で作成できた |
| 3. ほぼ同じだった | 6. その他 (_____) |

(別紙2)

問25 問23で「1.ある」とお答えの方のみご回答ください。

保育園や幼稚園等を併用しているケースについて、通常の計画作成と比べて、計画作成に要した時間にかかわらず、計画作成の負担感に違いはありましたか。(1つ選ぶ)

1. 大幅に増えた	4. 減った
2. やや増えた	5. その他 (_____)
3. ほとんど変わらない	

問26 貴事業所における相談支援業務の実施に関する課題についてお答えください。(すべて選ぶ)

1. 相談支援業務に従事する人材の確保に課題がある
2. 事業の運営費の確保に課題がある
3. 相談支援業務の質の確保に課題がある
4. 業務実施地域の相談支援体制に課題がある (例: 連携したくとも基幹相談支援センターがない)
5. その他 (_____)
6. 特に課題はない

→選択された課題について、具体的な内容をお答えください。(任意)

--

貴事業所の地域づくり・地域との連携に関する取組についてお聞きします。

問27 貴事業所における地域づくりの取組について、令和6年度中の実施件数をお答えください。

※概算のみお分かりの場合も、その数値をお答えください。

自立支援協議会への出席・参加		件
自立支援協議会の運営への参画		件
他の相談支援事業所や基幹相談支援センター等との情報交換		件
他の相談支援事業所や基幹相談支援センター等との交流・訪問・共同研修		件
医療・教育・福祉など他分野機関との協働 (情報交換、助言等)		件
地域の社会資源の把握や開発		件
地域住民向けの相談支援についての普及啓発		件
その他	(_____)	件

(別紙2)

問 28 計画相談支援事業所、障害児相談支援事業所のみご回答ください。

貴事業所における地域との連携に関する取組についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 基幹相談支援センターの同行支援を受けている2. 基幹相談支援センターが実施する事業所向け研修に参加している3. 基幹相談支援センターが実施するスーパービジョンを受けている4. 地域における相談支援体制について協議する機会がある(自立支援協議会の参加など)5. 相談支援の認知と周知のための活動を実施している。6. その他 (_____)7. 特になし |
|--|

問 29 基幹相談支援センターのみご回答ください。

貴事業所における地域との連携に関する取組についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 自治体と協働し、自立支援協議会の事務局を担っている2. 自立支援協議会の運営を通じて、地域課題の把握や検討を行っている3. 相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員等との連携会議を開催している4. 学校、企業、地域包括支援センター、生活困窮者自立相談支援機関、こども家庭センター等と連携し、情報の収集・提供や専門的助言を行っている5. 他地域の支援機関や、障害福祉分野以外の支援機関と連携・協働促進のための取組を行っている6. 相談支援の認知・周知のための活動を実施している7. その他 (_____)8. 特になし |
|--|

問 30 基幹相談支援センターのみご回答ください。

貴事業所における地域の相談支援人材の育成・強化に関する取組についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 日常的な支援方針等を検討する場(相談支援部会等)を設置・運営している2. 相談支援事業所を訪問し、専門的な助言や指導を行っている3. 相談支援従事者の業務に同行し、実践現場でのスーパーバイズを行っている4. 困難事例等に関する事例検討・検証を実施している5. 相談支援従事者を対象とした研修会を企画・運営している6. 相談支援従事者研修の実習受入を行っている7. その他 (_____)8. 特になし |
|--|

次のページへお進みください。

(別紙2)

貴事業所の経営に関する内容についてお聞きします。

問31 貴事業所の直近期(令和6年度)の経営状況をお答えください。(1つ選ぶ)

1. 黒字(目安:収支差率+1%~+5%)
2. おおむね収支均衡(目安:収支差率-1%~+1%程度)
3. 赤字(目安:収支差率-1%~-5%)

問32 令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定の前後で、経営状況は改善しましたか。(1つ選ぶ)

1. はい
2. いいえ

問33 計画相談支援事業所・障害児相談支援事業所のみご回答ください。

令和6年度の報酬改定に伴い、新たに取得した加算をお答えください。(すべて選ぶ)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 主任相談支援専門員配置加算(I) | 9. 要医療児者支援体制加算 |
| 2. 地域体制強化協働支援加算 | 10. 行動障害支援体制加算 |
| 3. 医療・保育・教育機関等連携加算 | 11. 精神障害者支援体制加算 |
| 4. 集中支援加算 | 12. 初回加算 |
| 5. 入院時情報連携加算 | 13. 遠隔地訪問加算 |
| 6. 退院・退所加算 | 14. 地域生活支援拠点等機能強化加算 |
| 7. 居宅介護事業所等連携加算 | 15. 高次脳機能障害支援体制加算 |
| 8. 保育・教育等移行支援加算 | 16. 特になし →問35へ |

問34 問33で1~15をいずれか選択した事業所のみご回答ください。

新たに取得した加算の用途をお答えください。(すべて選ぶ)

1. 職員の給与引き上げ
2. 職員の福利厚生の実充(例:昼食代補助、健康診断の拡充など)
3. 職員の研修・資質向上(例:研修費用の補助など)
4. 設備投資(例:車両、ICT機器導入など)
5. 利用者サービスの質向上(例:利用者向け教材や物品の購入など)
6. 赤字・収支差分の補填
7. その他(_____)

問35 計画相談支援事業所・障害児相談支援事業所のみご回答ください。

算定要件を満たしているにもかかわらず算定を控えている加算はありますか。(すべて選ぶ)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 主任相談支援専門員配置加算(I) | 8. 保育・教育等移行支援加算 |
| 2. 地域体制強化協働支援加算 | 9. 要医療児者支援体制加算 |
| 3. 医療・保育・教育機関等連携加算 | 10. 行動障害支援体制加算 |
| 4. 集中支援加算 | 11. 精神障害者支援体制加算 |
| 5. 入院時情報連携加算 | 12. 初回加算 |
| 6. 退院・退所加算 | 13. 遠隔地訪問加算 |
| 7. 居宅介護事業所等連携加算 | 14. 特になし →問37へ |

(別紙2)

問 36 問 35 で 1.～13.をいずれか選択した事業所のみご回答ください。

算定要件を満たしているにもかかわらず算定を控えている理由をお答えください。複数ある場合は、それぞれについて具体的にお答えください。(自由記述)

問 37 貴事業所の経営に関する課題についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 他事業所との競合が多い | 7. 十分な人材育成ができない |
| 2. 地域にサービスニーズが少ない | 8. 収入に対する人件費の負担が大きい |
| 3. 利用者ニーズに十分対応できないことが多い | 9. 収入に対する事業所経費の負担が大きい |
| 4. 配置基準を満たすための職員体制に余裕がない | 10. 物価高騰により経費負担が大きくなっている |
| 5. 加算の算定等に必要な職員体制が確保できない | 11. その他 (_____) |
| 6. 人材確保のための手間や費用の負担が大きい | 12. 特になし |

→選択された課題について、具体的な内容をお答えください。(任意)

問 38 貴事業所では、今後の事業を拡充する方針はありますか。(1つ選ぶ)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 現状規模を維持する予定 | 4. 事業の廃止を検討する可能性がある |
| 2. 職員数や利用者数を拡大する予定 | 5. 法人が決定するためわからない |
| 3. 職員数や利用者数を縮小する可能性がある | |

問 39 今後、事業を拡充または維持していくうえで、不安に思う点や課題として想定していることがあれば、できるだけ具体的にご記入ください。(自由記述)

(例：人材の確保・定着、財務状況、制度改正の影響、地域ニーズの変化など)

次のページへお進みください。

(別紙2)

貴事業所の相談支援人材の充足状況についてお聞きします。

問40 貴事業所の主任相談支援専門員、相談支援専門員、相談支援員、その他の職員（主任相談支援専門員・相談支援専門員・相談支援員以外の方）の人数をお答えください。

※人数は、重複せず実人数でお答えください。勤務形態は問いません。

主任相談支援専門員	人	相談支援員	人
相談支援専門員	人	その他の職員	人

WEB 調査画面では、各 10 名までご回答いただけます。11 名以上のご回答が必要な場合、お手数ですが事務局までご連絡ください。

問41 貴事業所における相談支援人材の充足状況についてお答えください。(1つ選ぶ)

1. 充足している →問43へ	3. やや不足している
2. 不足はしていないが余裕はない →問43へ	4. とても不足している

問42 問41で「3.やや不足している」「4.とても不足している」とお答えの事業所のみご回答ください。

不足しているとお考えの人数をお答えください。

主任相談支援専門員	人	相談支援員	人
相談支援専門員	人	その他の職員	人

問43 貴事業所における3年以内の離職者数をお答えください。

人

→離職者の職種と勤務形態別の内訳をお答えください。

職種 (それぞれ該当する人数を回答)	主任相談支援専門員	人
	相談支援専門員	人
	相談支援員	人
	その他の職員	人
勤務形態 (それぞれ該当する人数を回答)	常勤専従	人
	常勤兼務	人
	非常勤専従	人
	非常勤兼務	人

→離職理由をお答えください。(自由記述)

問44 基幹相談支援センターのみご回答ください。

貴センターの所管区域における相談支援人材の充足状況についてお答えください。(1つ選ぶ)

1. 充足している →問46へ	3. やや不足している
2. 不足はしていないが余裕はない →問46へ	4. とても不足している

問45 問44で「3.やや不足している」「4.とても不足している」とお答えの事業所のみご回答ください。

貴センターの所管区域において不足している人材についてお答えください。(すべて選ぶ)

1. 主任相談支援専門員	3. 相談支援員
2. 相談支援専門員	4. その他 ()

(別紙2)

貴事業所の人材の確保・定着に向けた取組についてお聞きします。

問46 貴事業所において、人材の確保に向けて、採用活動や情報発信、相談支援業務の魅力発信についてどのような取組を行っていますか。(すべて選ぶ)

1. パンフレット・リーフレット・求人票などによる発信(紙媒体)
2. 事業所のホームページでの発信
3. SNSを活用したオンラインでの発信
4. 職場体験、インターンシップ、実習等の学生の受け入れ
5. 採用説明会・カジュアル面談・地域イベントなどでの対面でのPR
6. その他(_____)
7. 特に行っていない

問47 令和6年度から令和7年度にかけて、どのように職員給与の引き上げを行いましたか。(すべて選ぶ)

1. 給与表(賃金表等)を改訂して賃金水準を引き上げた
2. 定期昇給(毎年一定の時期に昇給制度に従って行われる昇給)を実施した
3. 各種手当の引き上げまたは新設を行った
4. 一時金(賞与・その他の臨時支給分)の支給金額の引き上げまたは新設を行った
5. その他(_____)
6. 特に行っていない

問48 貴事業所における職場環境の改善に関する取組についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. ICT・テクノロジーの活用 | 5. OJTの仕組みづくり |
| 2. 業務の明確化と役割分担 | 6. 理念・行動指針の徹底 |
| 3. 業務手順書・マニュアルの作成 | 7. その他(_____) |
| 4. 記録・報告様式の作成、統一 | 8. 特になし |

問49 貴事業所におけるICTの活用状況についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 個別の相談支援でのツールの活用 | 4. 職員の勤怠管理 |
| 2. 各種会議のオンライン開催 | 5. その他(_____) |
| 3. 情報共有システムの活用 | 6. 特になし |

→ ICTの活用によってどのような効果を感じていますか。(すべて選ぶ)

1. 記録・報告作業の効率化(業務時間の短縮など)
2. 情報共有の円滑化(職員間・関係機関連携など)
3. 職員の働きやすさ改善(残業時間削減、在宅勤務など)
4. 経費削減(印刷・紙資料の削減、移動交通費の抑制など)
5. その他(_____)

(別紙2)

問 50 貴事業所におけるテレワークの活用状況についてお答えください。(すべて選ぶ)

1. 管理者による管理業務においてテレワークを活用している
2. 相談支援専門員が一部業務(書類作成等)でテレワークを活用している
3. 事務職員(事務・記録・会議など)でテレワークを活用している
4. 専門的な支援業務(アセスメント、初回面談など)にはテレワークを導入していない
5. テレワークは現在導入していない、または検討中である
6. その他(_____)

問 51 貴事業所における人材育成の取組について、令和7年10月の実施件数をお答えください。

※概算のみお分かりの場合も、その数値をお答えください。

自事業所の相談支援専門員への助言・指導・スーパービジョン	件
自事業所の相談支援専門員への研修	件
地域の事業所の相談支援専門員への指導・助言・合同研修	件
新任相談支援専門員の育成(フォローアップ、OJTなど)	件
相談支援従事者研修の実習の受け入れ ※令和7年度の件数をご記入ください。	件
その他 (_____)	件

次のページへお進みください。

(別紙2)

貴事業所の人員体制についてお聞きします。①相談支援専門員

相談支援専門員、主任相談支援専門員、相談支援員のそれぞれについて、貴事業所にご所属の人数分ご回答いただく質問です。

WEB 調査画面では、それぞれ 10 名までご回答いただけます。同じ職種で 11 名以上のご回答が必要な場合、お手数ですが事務局までご連絡ください。

※ 2 人目以降の回答を作成する場合は、下記の見本を複製のうえご記入ください。

問 52 貴事業所の相談支援専門員の方、それぞれについてお聞きします。

※適宜、相談支援専門員ご本人など回答可能な方がお答えください。

<相談支援専門員 1 人目>

勤務形態 (1つ選ぶ)	1. 常勤専従 2. 常勤兼務	3. 非常勤専従 (時間/週) 4. 非常勤兼務 (時間/週)
担当している業務 (すべて選ぶ)	1. 特定相談支援 2. 障害児相談支援 3. 一般相談支援 4. 障害者相談支援 (委託相談) 5. 基幹相談支援センター 6. 同一事業所の日中活動系サービス 7. 同一事業所の訪問系サービス 8. 児童発達支援センター 9. 都道府県相談支援体制整備事業 10. 医療的ケア児支援センター	11. 地域生活支援拠点等における拠点コーディネーターの業務 12. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 13. 発達障害者支援センター 14. 障害者就業・生活支援センター 15. 障害児等療育支援事業 16. 生活困窮者自立支援制度 17. その他 (_____)
保有資格 (すべて選ぶ)	1. 社会福祉士 2. 保健師 3. 精神保健福祉士 4. 看護師・准看護師 5. 介護福祉士	6. 介護支援専門員 7. 手話通訳士 8. 公認心理師・臨床心理士 9. その他 (_____) 10. 特になし
年齢	歳	
貴事業所での勤続年数	年	相談支援の経験年数 件
担当ケース数		件
標準モニタリング期間より頻度を多くモニタリングを実施しているケース数		件
➡どのようなケースで頻度を多く実施していますか。(自由記述)		
標準モニタリング期間より頻度を少なくモニタリングを実施しているケース数		件
➡どのようなケースで頻度を少なく実施していますか。(自由記述)		
介護保険サービスを併用しているケース数		件
介護支援専門員と連携して対応したケース数		件
令和7年10月(9月サービス提供分)の請求件数		件
※事業所ではなく個人単位でお答えください		

(別紙2)

貴事業所の人員体制についてお聞きします。②主任相談支援専門員

相談支援専門員、主任相談支援専門員、相談支援員のそれぞれについて、貴事業所にご所属の人数分ご回答いただく質問です。

WEB 調査画面では、それぞれ 10 名までご回答いただけます。同じ職種で 11 名以上のご回答が必要な場合、お手数ですが事務局までご連絡ください。

※ 2 人目以降の回答を作成する場合は、下記の見本を複製のうえご記入ください。

問 53 貴事業所の主任相談支援専門員の方、それぞれについてお聞きします。

※ 適宜、主任相談支援専門員ご本人など回答可能な方がお答えください。

<主任相談支援専門員 1 人目>

勤務形態 (1つ選ぶ)	1. 常勤専従 2. 常勤兼務	3. 非常勤専従 (時間/週) 4. 非常勤兼務 (時間/週)
担当している業務 (すべて選ぶ)	1. 特定相談支援 2. 障害児相談支援 3. 一般相談支援 4. 障害者相談支援 (委託相談) 5. 基幹相談支援センター 6. 同一事業所の日中活動系サービス 7. 同一事業所の訪問系サービス 8. 児童発達支援センター 9. 都道府県相談支援体制整備事業 10. 医療的ケア児支援センター	11. 地域生活支援拠点等における拠点コーディネーターの業務 12. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 13. 発達障害者支援センター 14. 障害者就業・生活支援センター 15. 障害児等療育支援事業 16. 生活困窮者自立支援制度 17. その他 (_____)
保有資格 (すべて選ぶ)	1. 社会福祉士 2. 保健師 3. 精神保健福祉士 4. 看護師・准看護師 5. 介護福祉士	6. 介護支援専門員 7. 手話通訳士 8. 公認心理師・臨床心理士 9. その他 (_____) 10. 特になし
年齢	歳	
貴事業所での勤続年数	年	相談支援の経験年数 件
担当ケース数		件
標準モニタリング期間より頻度を多くモニタリングを実施しているケース数		件
➡どのようなケースで頻度を多く実施していますか。(自由記述)		
標準モニタリング期間より頻度を少なくモニタリングを実施しているケース数		件
➡どのようなケースで頻度を少なく実施していますか。(自由記述)		
介護保険サービスを併用しているケース数		件
介護支援専門員と連携して対応したケース数		件
令和7年10月(9月サービス提供分)の請求件数		件
※事業所ではなく個人単位でお答えください		

(別紙2)

貴事業所の人員体制についてお聞きします。③相談支援員

相談支援専門員、主任相談支援専門員、相談支援員のそれぞれについて、貴事業所にご所属の人数分ご回答いただく質問です。

WEB 調査画面では、それぞれ 10 名までご回答いただけます。同じ職種で 11 名以上のご回答が必要な場合、お手数ですが事務局までご連絡ください。

※ 2 人目以降の回答を作成する場合は、下記の見本を複製のうえご記入ください。

問 54 貴事業所の相談支援員の方、それぞれについてお聞きします。

※適宜、相談支援員ご本人など回答可能な方がお答えください。

<相談支援員 1 人目>

勤務形態 (1つ選ぶ)	1. 常勤専従	2. 常勤兼務
担当している業務 (すべて選ぶ)	1. 特定相談支援 2. 障害児相談支援 3. 一般相談支援 4. 障害者相談支援 (委託相談) 5. 基幹相談支援センター 6. 同一事業所の日中活動系サービス 7. 同一事業所の訪問系サービス 8. 児童発達支援センター 9. 都道府県相談支援体制整備事業 10. 医療的ケア児支援センター	11. 地域生活支援拠点等における拠点コーディネーターの業務 12. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 13. 発達障害者支援センター 14. 障害者就業・生活支援センター 15. 障害児等療育支援事業 16. 生活困窮者自立支援制度 17. その他 ()
保有資格 (すべて選ぶ)	1. 社会福祉士 2. 保健師 3. 精神保健福祉士 4. 看護師・准看護師 5. 介護福祉士	6. 介護支援専門員 7. 手話通訳士 8. 公認心理師・臨床心理士 9. その他 ()
年齢	歳	
貴事業所での勤続年数	年	相談支援の経験年数 件
担当ケース数		件
標準モニタリング期間より頻度を多くモニタリングを実施しているケース数		件
➡どのようなケースで頻度を多く実施していますか。(自由記述)		
標準モニタリング期間より頻度を少なくモニタリングを実施しているケース数		件
➡どのようなケースで頻度を少なく実施していますか。(自由記述)		
介護保険サービスを併用しているケース数		件
介護支援専門員と連携して対応したケース数		件
令和 7 年 10 月 (9 月サービス提供分) の請求件数		件
※事業所ではなく個人単位でお答えください		

(別紙2)

貴事業所の主任相談支援専門員の配置や業務状況についてお聞きします。

問55 主任相談支援専門員の今後の配置希望および配置予定についてお答えください。(1つ選ぶ)

※既に配置している場合は、増員を予定・希望している場合も含めてお答えください。

1. 配置を希望しており、今後配置予定である →問58または問60へ
2. 配置を希望しているが、今後の配置予定はない →問56へ
3. 現時点では配置を予定(検討)していない →問57へ

問56 問55で「2.配置を希望しているが、今後の配置予定はない」とお答えの事業所のみご回答ください。

主任相談支援専門員の配置予定がない理由は何ですか。(すべて選ぶ)

1. 事業所内に要件を満たす人材がないから
2. 求人しても応募がないから
3. 当職員が研修を受講できなかったから
4. 人件費の増加に対応できないから
5. その他()

→選択された理由について、具体的な内容をお答えください。(任意)

問57 問55で「3.現時点では配置を予定(検討)していない」とお答えの事業所のみご回答ください。

主任相談支援専門員の配置を予定(検討)していない理由は何ですか。(すべて選ぶ)

1. 既に主任相談支援専門員が充足しているから
2. 人材の確保が困難だから
3. 報酬体系が人件費に見合わないから
4. 主任相談支援専門員を配置する必要性を感じないから
5. その他()

→選択された理由について、具体的な内容をお答えください。(任意)

続いて、貴事業所に所属している主任相談支援専門員についてお聞きします。

- 主任相談支援専門員がいる事業所の方 →問58へお進みください。
- 主任相談支援専門員がいない事業所の方 →問62へお進みください。

(別紙2)

問 58 計画相談支援事業所、障害児相談支援事業所のみご回答ください。

主任相談支援専門員の各業務にかける時間について、業務全体が 100%となるように、およその比率をお答えください。

個別支援相談に関する業務	業務全体の () %
相談支援人材の育成に関する業務 (例: 研修の実施、指導・助言、新任の育成等)	業務全体の () %
地域づくりに関する業務 (例: 自立支援協議会への参画、他機関との連携・調整、地域への普及啓発)	業務全体の () %
その他の業務 (_____)	業務全体の () %

問 59 計画相談支援事業所・障害児相談支援事業所のみご回答ください。

主任相談支援専門員の配置による効果・メリットについてお答えください。(すべて選ぶ)

1. 主任相談支援専門員加算によって事業所の経営改善につながった
2. 相談支援人材のスキルアップにつながった
3. 事業所における相談支援業務に関する研修・指導等のしくみが整備された
4. 地域の相談支援体制の強化や連携体制の向上につながった
5. その他 (_____)
6. 特に効果・メリットを感じていない

問 60 基幹相談支援センターのみご回答ください。

主任相談支援専門員の各業務にかける時間について、業務全体が 100%となるように、およその比率をお答えください。

自事業所の個別支援相談に関する業務	業務全体の () %
相談支援事業所における個別支援相談の後方支援業務	業務全体の () %
自事業所の相談支援人材の育成に関する業務 (例: 指導・助言等)	業務全体の () %
相談支援事業所の相談支援人材の育成に関する業務 (例: スーパービジョン、研修の実施等)	業務全体の () %
地域づくりに関する業務 (例: 自立支援協議会の運営、他機関との連携・調整、地域への普及啓発)	業務全体の () %
その他の業務 (_____)	業務全体の () %

問 61 基幹相談支援センターのみご回答ください。

主任相談支援専門員の配置による効果・メリットについてお答えください。(すべて選ぶ)

1. 主任相談支援専門員加算によって事業所の経営改善につながった
2. 自事業所における相談支援人材のスキルアップにつながった
3. 地域における相談支援人材のスキルアップにつながった
4. 自事業所における相談支援業務に関する研修・指導等のしくみが整備された
5. 地域における相談支援業務に関する研修・指導等のしくみが整備された
6. 地域の相談支援体制の強化や連携体制の向上につながった
7. その他 (_____)
8. 特に効果・メリットを感じていない

(別紙2)

貴事業所の相談支援員の配置や業務状況についてお聞きします。

問 62 厚生労働省のウェブサイトに掲載している相談支援員の周知用リーフレット(※)をご存知ですか。

(1つ選ぶ)

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

※障害福祉分野における「相談支援員」の周知用リーフレットについて(令和7年4月28日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001510898.pdf>

(掲載元: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiyahukushi/service/soudan_shien.html)

問 63 相談支援員の今後の配置希望および配置予定についてお答えください。(1つ選ぶ)

※既に配置している場合は、増員を予定・希望している場合も含めてお答えください。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 配置を希望しており、今後配置予定である →問 64 へ |
| 2. 配置を希望しているが、今後の配置予定はない →問 64 へ |
| 3. 現時点では配置を予定(検討)していない →問 67 へ |

問 64 問 63 で「1. 配置を希望しており、今後配置予定である」または「2. 配置を希望しているが、今後の配置予定はない」とお答えの事業所のみご回答ください。

貴事業所における相談支援員の確保に向けた取組についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. リーフレット等での普及活動 | 4. 法人内での異動の調整 |
| 2. 養成機関や学生へのアプローチ | 5. その他(_____) |
| 3. 実習生等の受入れ | |

問 65 問 63 で「1. 配置を希望しており、今後配置予定である」または「2. 配置を希望しているが、今後の配置予定はない」とお答えの事業所のみご回答ください。

今後、相談支援員として採用したい人材についてお答えください。(すべて選ぶ)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 新卒者 | 3. 相談支援以外の実務経験者 |
| 2. 相談支援の実務経験者 | 4. その他(_____) |

問 66 問 63 で「2. 配置を希望しているが、今後の配置予定はない」とお答えの事業所のみご回答ください。

相談支援員の今後の配置予定がない理由は何ですか。(すべて選ぶ)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 事業所の配置要件が満たせないから | 4. 配置による経済的見通しが立たないから |
| 2. 要件を満たす人材がないから | 5. 制度の理解が追いついていないから |
| 3. 求人しても応募がないから | 6. その他(_____) |

→選択された理由について、具体的な内容をお答えください。(任意)

--

(別紙2)

問 67 問 63 で「3. 配置を予定（検討）していない」とお答えの事業所のみご回答ください。

相談支援員の配置を予定（検討）していない理由は何ですか。（すべて選ぶ）

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 既に相談支援員が充足しているから | 4. 相談専門員を配する必要性を感じていないから |
| 2. 人材の確保が困難だから | 5. 制度の理解が追いついていないから |
| 3. 報酬体系が人件費に見合わないから | 6. その他（ _____ ） |

→選択された理由について、具体的な内容をお答えください。（任意）

--

続いて、貴事業所に所属している相談支援員についてお聞きします。

- 相談支援員がいる事業所の方 →問 68 へお進みください。
- 相談支援員がいない事業所の方 →質問は以上でございます。

ご協力いただき誠にありがとうございました。

(別紙2)

問 68 貴事業所の相談支援員の採用経緯(採用のきっかけ)についてお答えください。(すべて選ぶ)

1. 求人サイト、情報雑誌等からの応募
2. ホームページ等による職員募集への応募
3. ハローワークからの紹介
4. 学校・養成機関からの紹介
5. 職場体験、インターンシップ、実習等の学生の受け入れ
6. 知り合いからの紹介
7. 法人内での異動
8. その他 ()

問 69 相談支援員としての業務の実施状況についてお聞きします。貴事業所において、以下の①～③にあてはまる業務をお答えください。

① 相談支援員が単独で実施している業務(すべて選ぶ)

1. 利用者の希望を聞き取り、本人の意思を尊重して計画を作る
2. サービス内容や利用料などの情報を、正しく利用者や家族に伝える
3. 利用者の状態や生活状況を把握し、課題を整理する「アセスメント」を行う
4. 利用者の居宅などを訪問し、本人や家族と面接して説明・理解を得る
5. アセスメントの結果に基づき、最適なサービスの組合せを考えて計画案を作る
6. 計画の実施状況をモニタリングし、必要に応じて変更や事業者との調整を行う
7. 定期的に利用者の居宅を訪問して面接し、その結果を記録する
8. 在宅生活が難しい場合や入所・入院を希望する場合に、施設や病院を紹介する
9. 退所・退院する利用者や家族に、地域生活へ移行するための情報提供や助言を行う
10. 就労移行支援や就労継続支援を利用している場合、事業所と連携して就労支援を行う
11. 就労選択支援を利用している場合、計画の見直しや事業所との連携を行う

② 主任相談支援専門員の同行のもとで実施している業務(すべて選ぶ)

1. 利用者の希望を聞き取り、本人の意思を尊重して計画を作る
2. サービス内容や利用料などの情報を、正しく利用者や家族に伝える
3. 利用者の状態や生活状況を把握し、課題を整理する「アセスメント」を行う
4. 利用者の居宅などを訪問し、本人や家族と面接して説明・理解を得る
5. アセスメントの結果に基づき、最適なサービスの組合せを考えて計画案を作る
6. 計画の実施状況をモニタリングし、必要に応じて変更や事業者との調整を行う
7. 定期的に利用者の居宅を訪問して面接し、その結果を記録する
8. 在宅生活が難しい場合や入所・入院を希望する場合に、施設や病院を紹介する
9. 退所・退院する利用者や家族に、地域生活へ移行するための情報提供や助言を行う
10. 就労移行支援や就労継続支援を利用している場合、事業所と連携して就労支援を行う
11. 就労選択支援を利用している場合、計画の見直しや事業所との連携を行う

(別紙2)

③ 今後新たに実施予定の業務 (すべて選ぶ)

1. 利用者の希望を聞き取り、本人の意思を尊重して計画を作る
2. サービス内容や利用料などの情報を、正しく利用者や家族に伝える
3. 利用者の状態や生活状況を把握し、課題を整理する「アセスメント」を行う
4. 利用者の居宅などを訪問し、本人や家族と面接して説明・理解を得る
5. アセスメントの結果に基づき、最適なサービスの組合せを考えて計画案を作る
6. 計画の実施状況をモニタリングし、必要に応じて変更や事業者との調整を行う
7. 定期的に利用者の居宅を訪問して面接し、その結果を記録する
8. 在宅生活が難しい場合や入所・入院を希望する場合に、施設や病院を紹介する
9. 退所・退院する利用者や家族に、地域生活へ移行するための情報提供や助言を行う
10. 就労移行支援や就労継続支援を利用している場合、事業所と連携して就労支援を行う
11. 就労選択支援を利用している場合、計画の見直しや事業所との連携を行う

問70 相談支援員の配置による効果・メリットについてお答えください。(すべて選ぶ)

1. 対応できるケース人数が増えた
2. 相談支援専門員と役割を分担することで効率的に業務を実施できる
3. 資格を有した質の高い人材が確保できる
4. 将来的な相談支援専門員の人材確保ができる
5. その他 (_____)
6. 特に効果・メリットを感じていない

調査は以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。